

各 位

会社名 株式会社ダスキン

代表者名 代表取締役社長 山村 輝治

(コード番号:4665 東証第一部)

問合せ先 執行役員経営企画部長 大久保 裕行

電話 06-6821-5071

取締役会の実効性に関する評価結果概要についてのお知らせ

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施いたしましたので、その結果の概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 分析・評価の方法

(1)取締役会は、すべての取締役、監査役に取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施する趣旨等を説明、理解を得た上で、第三者機関によるアンケートを実施いたしました。

実施期間	2018年1月30日~2018年2月9日
評価対象期間	2017年4月~2018年1月に開催した当社取締役会(全19回)
アンケート質問概要 (大項目)	①構成 ②運営 ③取締役・監査役に対する支援体制 ④トレーニング ⑤株主(投資家)との対話 ⑥自身の取り組み ⑦総括

- (2)アンケート結果集計の後、取締役会から委任を受けた「社外役員会議」(独立役員に指定している 全社外取締役3名・社外監査役3名で構成される会議)が、集計結果を基に、対象期間における取 締役会の取り組みについて多角的視点から分析・評価を実施し、取締役会に対して、2018年3月期 中の総括及び2019年3月期に取り組むべき課題の提言を実施しました。
- (3)社外役員会議からの提言を基に、更なる実効性向上に向けて取締役会にて討議いたしました。

2. 評価結果の概要

分析・評価実施期間	2018年3月6日~2018年3月21日
	社内社外を問わず各取締役から自由闊達な発言があり、十分な審議 を基に決議されており、概ね実効性は確保されている。また、更な る実効性向上に向けた取り組みにも努力している。

(1)前年度の課題に対する取り組み状況

前年度の課題	取り組み状況	
①取締役の員数、構成等の再 検討	員数の適正化及び全社経営課題に関する一層の議論活性化等を狙い とする執行役員制度導入の具体的検討を行い、2019年3月期より導 入することを決議。	
	2018年3月期中に組織改革を検討し、2019年3月期からのコーポレートスタッフ部門の再編を決議。	
	2018年3月期より取締役評価選任制度を導入。 社外役員を議長とする取締役評価検討会の助言を参考に、審議・決 定する運用を開始。	

前年度の課題	取り組み状況
	2018年3月期より、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションを導入。
⑤2017年3月期の取り組み の継続	引き続き課題であった「取締役会の回数」「議案の質と数」「社外 役員への情報提供」「株主への説明」については、2018年3月期も 改善に向けて継続的に取り組み、一定の成果を挙げた。

(2)今後の取り組み

当社取締役会は、今後も取締役会全体の更なる実効性向上を目指した不断の議論を継続してまいります。2019年3月期につきましては主に以下について取り組んでいくことといたします。

2019年3月期の取り組み課題	イ.	2019年3月期より導入された「執行役員制度」により、経営の監督と業務執行の機能を分離することで取締役会の意思決定・監督機能の更なる強化に取り組む。 ・執行役員への権限委譲に伴い業務執行における意思決定の一層の迅速化を図る。 ・当社の持続的成長を更に促進するために、取締役会の経営戦略等に関する審議の一層の充実を図る。また、これを支援するコーポレートスタッフ戦略企画立案部門の一層の機能強化を継続的に検討する。
	口.	取締役会の構成についての検討を継続する。 ・コーポレートガバナンスに対する社会や株主からのニーズを踏まえつつ、次期取締役会の運営状況と実効性を検証し、当社における課題を明確化した上で、継続的に検討を進める。
	ハ.	役員報酬が企業価値向上への健全なインセンティブとして機能 するよう、適切な報酬の構成(割合)と成果に対応したメリハ リのある報酬制度について、継続的に検討を進める。
	二.	代表取締役を含む取締役の選・解任プロセス及び経営陣の後継者育成プロセスの客観性、透明性の向上を図る。 ・2018年3月期に導入した「取締役評価・選任制度」の実効性強化を図る。

以上

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。 株式会社ダスキン 広報部 電話06-6821-5006